

平成 25 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 20 号  
平成26年7月23日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

### 凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

# 平成 25 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

## I 審査の対象

平成 25 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 25 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 25 年度 男鹿市ガス事業会計決算

## II 審査の期間

平成 26 年 6 月 5 日から平成 26 年 7 月 18 日まで

## III 審査の手続

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

## IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 26 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。



# 男鹿みなと市民病院事業会計

# 病 院 事 業 会 計

## 1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年 鑑 指 標	
病 床 数 (床)		177	177	177	147	
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	46,514	45,855	46,042	36,477
		一 日 平 均	127.1	125.6	126.1	102
	外 来 (244日)	年 間	86,034	89,409	90,550	68,782
		一 日 平 均	352.6	364.9	371.1	272
	計	年 間	132,548	135,264	136,592	105,259
		一 日 平 均	479.7	490.5	497.2	374
病 床 利 用 率 (%)		71.8	71.0	71.3	69.4	
職 員 数 (人)		173	178	172	153	
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)		0.36	0.36	0.35	0.41	

※ 年鑑指標（全国213の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成24年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、71.3%で前年度より0.3ポイント増となり、年鑑指標より1.9ポイント増となった。また、年間患者数は、入院で46,042人で前年度より187人増となり、年鑑指標より9,565人増となった。

外来では90,550人で、前年度より1,141人増となり、年鑑指標より21,768人増となった。

入院の1日平均の患者数は126.1人で前年度より0.5人増となり、年鑑指標より24.1人の増となった。外来の1日平均の患者数は371.1人で、前年度より6.2人増となり、年鑑指標より99.1人の増となった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医 業 収 益	入 院 収 益	1,359,107,000	1,355,656,721	▲ 3,450,279	99.7
	外 来 収 益	711,143,000	727,892,005	16,749,005	102.4
	室 料 差 額 収 益	4,700,000	4,557,000	▲ 143,000	97.0
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一 般 会 計 負 担 金	81,747,000	81,747,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 収 益	17,007,000	19,477,160	2,470,160	114.5
	小 計	2,173,705,000	2,189,329,886	15,624,886	100.7
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	30,000	36,459	6,459	121.5
	一 般 会 計 負 担 金	166,498,000	166,498,000	0	100.0
	一 般 会 計 補 助 金	89,054,000	89,054,000	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,601,000	9,795,657	1,194,657	113.9
	国 県 補 助 金	1,012,000	209,000	▲ 803,000	20.7
	小 計	265,195,000	265,593,116	398,116	100.2
特 利 別 益	他 会 計 補 助 金	140,692,000	140,692,000	0	100.0
合 計		2,579,592,000	2,595,615,002	16,023,002	100.6

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医 業 費 用	給 与 費	1,487,910,000	1,472,377,890	15,532,110	99.0
	材 料 費	449,544,000	440,912,185	8,631,815	98.1
	経 費	359,332,000	355,024,870	4,307,130	98.8
	減 価 償 却 費	255,048,380	255,048,380	0	100.0
	資 産 減 耗 費	4,958,620	4,032,943	925,677	81.3
	研 究 研 修 費	7,700,000	5,961,841	1,738,159	77.4
	小 計	2,564,493,000	2,533,358,109	31,134,891	98.8
医 費 外 用	支 払 利 息	76,082,000	75,858,278	223,722	99.7
	雑 損 失	5,805,000	4,307,386	1,497,614	74.2
	小 計	81,887,000	80,165,664	1,721,336	97.9
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,646,480,000	2,613,523,773	32,956,227	98.8

収入合計は2,595,615,002円で、予算額に対し、16,023,002円の増となり、執行率は100.6%となっている。

支出合計は2,613,523,773円で、執行率は98.8%、32,956,227円の不用額が生じている。



## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	63,000,000	30,700,000	▲ 32,300,000	48.7
一 般 会 計 負 担 金	162,360,000	162,360,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	2,120,000	2,120,000	0	100.0
合 計	227,480,000	195,180,000	▲ 32,300,000	85.8

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	63,076,000	34,561,763	28,514,237	54.8
企 業 債 償 還 金	343,298,000	343,297,936	64	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	2,120,000	2,120,000	0	100.0
合 計	408,494,000	379,979,699	28,514,301	93.0

収入合計は195,180,000円で、予算額に対し32,300,000円減となった。

支出合計は379,979,699円で、執行率は93.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額184,799,699円は、一時借入金で措置されている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	63,000,000	30,700,000	32,300,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	628,000,000	372,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,487,910,000	1,472,377,890	15,532,110
	交 際 費	1,500,000	1,274,158	225,842
他 会 計 か ら の 補 助 金	89,054,000	89,054,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	243,152,014	156,847,986	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,296,245,603	63.4	1,344,937,688	62.9	1,355,650,867	62.0	100.8	10,713,179
外来収益	650,229,319	31.8	689,500,129	32.2	725,696,670	33.2	105.2	36,196,541
室料差額収益	4,674,000	0.2	4,773,000	0.2	4,340,000	0.2	90.9	▲ 433,000
一般会計負担金	77,616,000	3.8	81,263,000	3.8	81,747,000	3.7	100.6	484,000
その他医業収益	17,225,032	0.8	18,272,196	0.9	19,046,741	0.9	104.2	774,545
医業収益計	2,045,989,954	100.0	2,138,746,013	100.0	2,186,481,278	100.0	102.2	47,735,265
給与費	1,392,616,043	68.1	1,439,451,785	67.3	1,472,377,890	67.3	102.3	32,926,105
材料費	380,975,896	18.6	405,350,961	19.0	419,940,180	19.2	103.6	14,589,219
経費	349,624,986	17.1	331,829,891	15.5	338,589,712	15.5	102.0	6,759,821
減価償却費	243,004,414	11.9	248,534,698	11.6	255,048,380	11.7	102.6	6,513,682
資産減耗費	2,138,749	0.1	5,727,650	0.3	4,032,943	0.2	70.4	▲ 1,694,707
研究研修費	2,583,737	0.1	5,073,224	0.2	5,713,709	0.3	112.6	640,485
医業費用計	2,370,943,825	115.9	2,435,968,209	113.9	2,495,702,814	114.1	102.5	59,734,605
医業損益	▲ 324,953,871	▲ 15.9	▲ 297,222,196	▲ 13.9	▲ 309,221,536	▲ 14.1	104.0	▲ 11,999,340
受取利息	115,018	0.0	37,959	0.0	36,459	0.0	96.0	▲ 1,500
一般会計負担金	146,099,000	7.1	150,549,000	7.0	166,498,000	7.6	110.6	15,949,000
一般会計補助金	50,214,000	2.5	90,379,000	4.3	89,054,000	4.1	98.5	▲ 1,325,000
その他医業外	12,523,799	0.6	9,006,565	0.4	9,471,435	0.4	105.2	464,870
県補助金	249,000	0.0	180,000	0.0	209,000	0.0	116.1	29,000
医業外収益計	209,200,817	10.2	250,152,524	11.7	265,268,894	12.1	106.0	15,116,370
支払利息	86,330,501	4.2	81,311,289	3.8	75,858,278	3.5	93.3	▲ 5,453,011
雑損失	39,192,366	1.9	41,995,061	2.0	38,789,851	1.8	92.4	▲ 3,205,210
医業外費用計	125,522,867	6.1	123,306,350	5.8	114,648,129	5.2	93.0	▲ 8,658,221
経常損益	▲ 241,275,921	▲ 11.8	▲ 170,376,022	▲ 8.0	▲ 158,600,771	▲ 7.3	93.1	11,775,251
特別利益	139,304,000	6.8	139,994,000	6.6	140,692,000	6.4	100.5	698,000
当年度純利益	▲ 101,971,921	▲ 5.0	▲ 30,382,022	▲ 1.4	▲ 17,908,771	▲ 0.8	58.9	12,473,251
前年度繰越欠損金	3,311,302,798	161.8	3,413,274,719	159.6	3,443,656,741	157.5	100.9	30,382,022
当年度未処理欠損金	3,413,274,719	166.8	3,443,656,741	161.0	3,461,565,512	158.3	100.5	17,908,771

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

#### ① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益2,186,481,278円に対し、医業費用は2,495,702,814円となった。この結果、医業損失は309,221,536円となり、前年度より11,999,340円増となった。

#### ② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益265,268,894円に対し、医業外費用は114,648,129円となった。この結果150,620,765円の利益となり、前年度より23,774,591円増となった。

#### ③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）は2,592,442,172円、総費用（医業費用＋医業外費用）は2,610,350,943円で、当年度純利益がマイナス17,908,771円となり、前年度より12,473,251円増となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 10.45	▲ 10.06	▲ 11.20	▲ 2.84
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.66	0.72	0.79	0.56
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	▲ 15.88	▲ 13.90	▲ 14.14	▲ 5.09

経営資本営業利益率は、マイナス11.20%と、前年度より1.14ポイントの減、年鑑指標より8.36ポイント減となった。経営資本回転率は0.79回で、前年度より0.07ポイント増となり、年鑑指標より0.23ポイント増となった。また営業収益営業利益率は、マイナス14.14%で、前年度より0.24ポイントの減で、年鑑指標より9.05ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	1,256,352	1,294,598	1,320,057	1,057,514
医 業 収 益 (千円)	2,045,990	2,138,746	2,186,481	1,853,655
人 件 費 / 医 業 収 益 (%)	61.4	60.5	60.4	57.1

人件費は1,320,057千円と、前年度より25,459千円増となり、医業収益は2,186,481千円と前年度より47,735千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は60.4%と前年度より0.1ポイント減で、年鑑指標より3.3ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益 (千円)	10,629	10,934	11,121	12,115
医 師 一 人 一 日 当 たり 患 者 数 (人)	25.2	25.7	30.0	21.7
看 護 部 門 一 人 一 日 当 たり 患 者 数 (人)	3.7	3.8	3.8	2.7

職員一人当たり医業収益は、11,121千円と前年度より187千円増で、年鑑指標より994千円減となった。また、医師一人一日当たり患者数は、30.0人で前年度より4.3人増、年鑑指標より8.3人増となった。また、看護部門一人一日当たり患者数は3.8人と前年度と同じ値で、年鑑指標より1.1人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	480,077	531,429	563,646	592,389
	手 当 (円)	1,001,237	1,039,089	1,219,694	879,289
	平 均 年 齢 (歳)	47.7	50.1	50.1	47.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	21.4	23.9	24.2	19.0

医師の基本給は、563,646円で、前年度より32,217円の増となり、年鑑指標より28,743円減となった。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	269,236	274,044	278,557	299,109
	手 当 (円)	162,024	164,917	157,755	159,078
	平 均 年 齢 (歳)	41.2	41.1	39.9	40.7
	平 均 勤 続 年 数 (年)	17.8	17.5	16.2	17.0

看護部門（医療技術員含む）の基本給は、278,557円と、前年度より4,513円の増となり、年鑑指標より20,552円減となった。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	319,583	332,821	327,952	335,408
	手 当 (円)	214,536	201,179	183,893	167,511
	平 均 年 齢 (歳)	44.3	44.1	45.7	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23.0	22.0	23.4	21.0

事務職員の基本給は、327,952円と、前年度より4,869円の減となり、年鑑指標より7,456円の減となった。手当は183,893円と前年度より17,286円の減で、年鑑指標より16,382円増となった。

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,527	6,619	6,714	6,615
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,629	10,934	11,121	13,511
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	61.4	60.5	60.4	57.1

平均給与は、6,714千円で、前年度より95千円増となった。

労働生産性は、11,121千円で、前年度より187千円増となった。

労働分配率は、60.4%で、前年度より0.1ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 ( % )	支払利息 総費用 × 100	3.5	3.2	2.9	1.9
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率 ( % )	支払利息 医業収益 × 100	4.2	3.8	3.5	2.3

支払利息対総費用比率は、2.9%で前年度より0.3ポイント減で、年鑑指標より1.0ポイント増となった。支払利息対医業収益比率は、3.5%で前年度より0.3ポイント減で、年鑑指標より1.2ポイント増となった。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,256,352	50.3	1,294,598	50.6	1,320,057	50.5	102.0	25,459
支 払 利 息	86,331	3.5	81,311	3.2	75,858	2.9	93.3	▲ 5,453
減価償却費	243,004	9.7	248,535	9.7	255,048	9.8	102.6	6,513
光 熱 水 費	41,889	1.7	44,211	1.7	49,217	1.9	111.3	5,006
診療材料費	147,670	5.9	166,817	6.5	175,332	6.7	105.1	8,515
修 繕 費	23,613	0.9	18,517	0.7	20,523	0.8	110.8	2,006
委 託 料	191,455	7.7	190,344	7.4	190,038	7.3	99.8	▲ 306
雑 損 失	39,192	1.6	41,995	1.7	38,790	1.5	92.4	▲ 3,205
その他経費	466,961	18.7	472,947	18.5	485,488	18.6	102.7	12,541
計	2,496,467	100.0	2,559,275	100.0	2,610,351	100.0	102.0	51,076

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、1,320,057千円と総費用の50.5%で、前年度より25,459千円増となった。  
なお、当年度の医療体制は、常勤医師12人（14人）、非常勤医師47人（51人）、看護師・准看護師91人（92人）技術職員22人（21人）となっている。（ ）は前年度
- ② 減価償却費は、255,048千円と総費用の9.8%で、前年度より6,513千円増となった。
- ③ 診療材料費は、175,332千円と総費用の6.7%で、前年度より8,515千円増となった。
- ④ 委託料は、190,038千円と総費用の7.3%となり、前年度より306千円減となった。

## 4. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	222,283,334	7.3	222,283,334	7.8	222,283,334	8.4	100.0	0
建 物	1,622,932,485	53.3	1,565,745,403	54.7	1,508,558,321	56.8	96.3	▲ 57,187,082
構 築 物	467,649,659	15.4	326,355,911	11.4	183,921,179	6.9	56.4	▲ 142,434,732
器 械 備 品	355,631,474	11.7	366,334,270	12.8	340,719,073	12.8	93.0	▲ 25,615,197
車 両	89,028	0.0	1,294,981	0.0	752,302	0.0	58.1	▲ 542,679
有形固定資産計	2,668,585,980	87.7	2,482,013,899	86.7	2,256,234,209	84.9	90.9	▲ 225,779,690
投 資	31,054,000	1.0	39,674,000	1.4	41,794,000	1.6	105.3	2,120,000
投 資 計	31,054,000	1.0	39,674,000	1.4	41,794,000	1.6	105.3	2,120,000
固定資産合計	2,699,639,980	88.7	2,521,687,899	88.1	2,298,028,209	86.5	91.1	▲ 223,659,690
現 金 預 金	5,656,811	0.2	3,146,096	0.1	3,923,534	0.1	124.7	777,438
未 収 金	318,350,038	10.4	311,355,298	10.9	330,322,184	12.4	106.1	18,966,886
貯 蔵 品	20,781,596	0.7	26,151,209	0.9	25,359,728	1.0	97.0	▲ 791,481
その他流動資産	0	-	0	-	10,000	0.0	-	10,000
流動資産計	344,788,445	11.3	340,652,603	11.9	359,615,446	13.5	105.6	18,952,843
資 産 合 計	3,044,428,425	100.0	2,862,340,502	100.0	2,657,643,655	100.0	92.8	▲ 204,696,847
企 業 債	360,628,179	11.8	271,547,970	9.5	181,753,694	6.8	66.9	▲ 89,794,276
固 定 負 債 計	360,628,179	11.8	271,547,970	9.5	181,753,694	6.8	66.9	▲ 89,794,276
未 払 金	149,947,107	4.9	143,340,678	5.0	151,928,261	5.7	106.0	8,587,583
一 時 借 入 金	380,000,000	12.5	325,000,000	11.3	278,000,000	10.5	85.5	▲ 47,000,000
預 り 金	9,112,045	0.3	10,540,836	0.4	10,283,113	0.4	97.6	▲ 257,723
流動負債計	539,059,152	17.7	478,881,514	16.7	440,211,374	16.6	91.9	▲ 38,670,140
負 債 合 計	899,687,331	29.5	750,429,484	26.2	621,965,068	23.4	82.9	▲ 128,464,416
組 入 資 本 金	28,490,924	0.9	28,490,924	1.0	28,490,924	1.1	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	0.9	28,490,924	1.0	28,490,924	1.1	100.0	0
企 業 債	3,610,054,739	118.6	3,445,233,685	120.4	3,222,430,025	121.3	93.5	▲ 222,803,660
借 入 資 本 金 計	3,610,054,739	118.6	3,445,233,685	120.4	3,222,430,025	121.3	93.5	▲ 222,803,660
資 本 金 合 計	3,638,545,663	119.5	3,473,724,609	121.4	3,250,920,949	122.3	93.6	▲ 222,803,660
負担金・補助金	1,919,470,150	63.0	2,081,843,150	72.7	2,246,323,150	84.5	107.9	164,480,000
資本剰余金計	1,919,470,150	63.0	2,081,843,150	72.7	2,246,323,150	84.5	107.9	164,480,000
当年度未処理欠損金	3,413,274,719	▲ 112.1	3,443,656,741	▲ 120.3	3,461,565,512	▲ 130.2	100.5	17,908,771
欠 損 金 計	3,413,274,719	▲ 112.1	3,443,656,741	▲ 120.3	3,461,565,512	▲ 130.2	100.5	17,908,771
剰 余 金 合 計	▲ 1,493,804,569	▲ 49.1	▲ 1,361,813,591	▲ 47.6	▲ 1,215,242,362	▲ 45.7	89.2	146,571,229
資 本 合 計	2,144,741,094	70.4	2,111,911,018	73.8	2,035,678,587	76.6	96.4	▲ 76,232,431
負 債 資 本 合 計	3,044,428,425	100.0	2,862,340,502	100.0	2,657,643,655	100.0	92.8	▲ 204,696,847

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 投資は医師等修学資金貸付金である。
- ② 流動資産は、359,615,446円で、前年度より18,952,843円増となった。
- ③ 流動負債は、440,211,374円で、前年度より38,670,140円減となった。
- ④ 借入資本金は、3,222,430,025円で、前年度より222,803,660円減となった。
- ⑤ 資本剰余金は、2,246,323,150円で、内訳は、国・県補助金が213,716,000円、一般会計負担金・補助金が2,032,607,150円と前年度より164,480,000円増となった。
- ⑥ 欠損金は、3,461,565,512円で、前年度より17,908,771円増となった。
- ⑦ 剰余金は、マイナス1,215,242,362円で、前年度より146,571,229円増となった。
- ⑧ 資本合計は、2,035,678,587円で、前年度より76,232,431円減となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.0	71.1	81.7	351.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 48.1	▲ 46.6	▲ 44.7	40.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	107.8	105.8	103.6	79.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	166.8	161.0	158.3	54.9
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.4	6.4	3.6	0.5

### ○ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

### ○ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

### ○ 固定資産対長期資本比率

長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

### ○ 累積欠損金比率

累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

### ○ 資金不足比率

資金不足（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかを見るものである。

流動比率は、81.7%で、前年度より10.6ポイント増となった。

自己資本構成比率は、マイナス44.7%で、前年度より1.9ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、103.6%で、前年度より2.2ポイント減となった。

累積欠損金比率は158.3%と前年度より2.7ポイント減となった。

資金不足比率は、3.6%で、前年度より2.8ポイント減となった。

## 5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額642,471,000円のうち、総務省繰出基準に基づくものは514,905,000円(80.1%)である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区	分	基準額	繰入額(決算額)
1	病院の建設改良に要する経費	209,052,000	212,301,000
2	リハビリテーション医療に要する経費	66,084,000	66,084,000
3	小児医療に要する経費	0	4,357,000
4	救急医療の確保に要する経費	61,509,000	68,369,000
5	高度医療に要する経費	41,616,000	46,116,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	13,378,000	13,378,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	5,575,000	5,575,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	4,528,000	4,528,000
9	公立病院改革プランに要する経費	91,788,000	60,686,000
10	医師確保対策に要する経費	15,182,000	31,023,000
11	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	30,640,000	30,640,000
12	児童手当に要する経費	6,655,000	6,655,000
13	その他	0	92,759,000
	計	546,007,000	642,471,000



## 6. むすび

以上、平成 25 年度男鹿みなど市民病院会計の経営成績、財政状況について、その内容を分析してきたところである。

当年度の経営状況は総収益 25 億 9,244 万 2,172 円に対して、総費用 26 億 1,035 万 943 円と差引 1,790 万 8,771 円の単年度赤字で、累積欠損金は 34 億 6,156 万 5,512 円となった。赤字額は減少しているものの依然として単年度赤字が続いており、累積欠損金が増加する状況である。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、資金不足比率の経営健全化基準 20%に対しては、平成 20 年度決算では 13.7%、平成 21 年度決算では 11.9%、平成 22 年度決算では 9.5%、平成 23 年度では 9.4%、平成 24 年度では 6.4%、当年度は 3.6%と基準をクリアできており改善傾向にある。当年度の算式からの改善要因は、主に医業収益の増と一時借入金の減少による流動負債の減である。

平成 25 年度においては、常勤医師が実質前年比 2 名減の 12 名体制になったが、総じて医療ニーズに対応できる医師の体制が整ってきており、外来収益の増に加えて、不良債務解消のための補助金 8,200 万円と公立病院特例債元金返済分 58,692 千円を繰り入れたことによって、資金不足比率が前年度比 2.8 ポイント減の 3.6%となったものである。その結果、経営健全化計画の資金不足比率 5.8%を下回り計画を達成できている。

今後の経営内容の良否によっては、医事会計システムの更新などもあり、計画値をクリアできないことも予想されることから、なお一層の改善に努められるよう要望します。



# 上水道事業会計

# 上水道事業会計

## 1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
総	人口 (人)	32,024	31,339	30,632	26,738
給	水戸数 (戸)	12,601	12,544	12,441	—
給	水人口 (人)	30,679	30,256	29,794	21,621
普	及率 (%)	95.8	96.5	97.3	80.9
配	水能力 (m <sup>3</sup> /日)	16,960	16,130	16,130	14,736
配	水量 (m <sup>3</sup> )	4,143,520	4,158,692	4,050,162	2,994,919
有	収水量 (m <sup>3</sup> )	3,376,969	3,351,906	3,284,682	2,491,125
一	日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	15,069	14,374	13,989	10,264
一	日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	11,321	11,394	11,096	8,205
施	設利用率 (%)	66.8	70.6	68.8	55.7
負	荷率 (%)	75.1	79.3	79.3	79.9
最	大稼働率 (%)	88.9	89.1	86.7	69.7
有	収率 (%)	81.5	80.6	81.1	83.2
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	12	12	12	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	14	14	14	8

※年鑑指標（給水人口1.5万人以上3万人未満の全国261団体、平成24年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、29,794人で、総人口30,632人に対する普及率は97.3%となり、前年度より0.8ポイントの増、年鑑指標より16.4ポイント増となった。また有収水量は3,284,682m<sup>3</sup>で、有収率は81.1%と前年度より0.5ポイント増となり、年鑑指標より2.1ポイント減となった。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 ( % )
営業収益	給 水 収 益	600,668,000	599,781,936	▲ 886,064	99.9
	受 託 工 事 収 益	507,000	162,063	▲ 344,937	32.0
	そ の 他 営 業 収 益	17,592,000	17,846,235	254,235	101.4
	小 計	618,767,000	617,790,234	▲ 976,766	99.8
営業外収益	受 取 利 息	75,000	47,949	▲ 27,051	63.9
	雑 収 益	1,258,000	1,620,408	362,408	128.8
	他 会 計 負 担 金	13,396,000	12,591,137	▲ 804,863	94.0
	小 計	14,729,000	14,259,494	▲ 469,506	96.8
合 計		633,496,000	632,049,728	▲ 1,446,272	99.8

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 ( % )
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	114,624,194	110,354,537	4,269,657	96.3
	配 水 及 び 給 水 費	79,267,000	75,728,466	3,538,534	95.5
	受 託 工 事 費	457,000	144,049	312,951	31.5
	業 務 及 び 総 係 費	78,308,529	75,378,663	2,929,866	96.3
	減 価 償 却 費	252,100,326	251,584,731	515,595	99.8
	資 産 減 耗 費	8,772,000	8,620,964	151,036	98.3
	小 計	533,529,049	521,811,410	11,717,639	97.8
営業外費用	支 払 利 息	63,847,691	63,847,691	0	100.0
	雑 支 出	308,760	308,760	0	100.0
	消費税及び地方消費税	10,638,500	10,638,500	0	100.0
	小 計	74,794,951	74,794,951	0	100.0
合 計		608,324,000	596,606,361	11,717,639	98.1

収入合計は、632,049,728円で、予算額に対し1,446,272円の減、執行率は99.8%となっている。

支出合計は、596,606,361円で、執行率は98.1%、11,717,639円の不用額が生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	130,000,000	130,000,000	0	100.0
出 資 金	130,000,000	130,000,000	0	100.0
補 助 金	122,162,000	121,762,000	▲ 400,000	99.7
他 会 計 負 担 金	58,308,000	58,469,387	161,387	100.3
工 事 負 担 金	16,938,000	9,979,200	▲ 6,958,800	58.9
合 計	457,408,000	450,210,587	▲ 7,197,413	98.4

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	474,139,692	459,830,349	1,452,522	12,856,821	97.0
営 業 設 備 費	7,795,000	7,341,950	0	453,050	94.2
企 業 債 償 還 金	191,336,000	191,335,057	0	943	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0	-
合 計	673,270,692	658,507,356	1,452,522	13,310,814	97.8

収入合計は、450,210,587円で、予算額に対し7,197,413円の減、執行率は98.4%となっている。

支出合計は、658,507,356円で、執行率は97.8%、13,310,814円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 208,296,769円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

## (3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額
企 業 債	130,000,000	130,000,000	0
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	113,934,000	112,556,901
	交 際 費	160,000	111,600
た な 卸 資 産 購 入 費	6,834,000	4,906,251	1,927,749

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	584,517,415	97.2	580,119,785	97.4	571,319,915	97.1	98.5	▲ 8,799,870
受 託 工 事 収 益	370,443	0.1	294,330	0.0	154,350	0.0	52.4	▲ 139,980
そ の 他 営 業 収 益	16,474,714	2.7	15,390,290	2.6	17,015,820	2.9	110.6	1,625,530
営 業 収 益 計	601,362,572	100.0	595,804,405	100.0	588,490,085	100.0	98.8	▲ 7,314,320
原 水 及 び 浄 水 費	110,917,635	18.4	111,267,796	18.7	106,892,029	18.2	96.1	▲ 4,375,767
配 水 及 び 給 水 費	84,507,161	14.0	76,477,310	12.8	74,126,957	12.6	96.9	▲ 2,350,353
受 託 工 事 費	335,760	0.1	266,730	0.1	137,193	0.0	51.4	▲ 129,537
業 務 及 び 総 係 費	69,823,856	11.6	72,884,956	12.2	74,215,840	12.6	101.8	1,330,884
減 価 償 却 費	236,185,181	39.3	241,635,705	40.6	251,584,731	42.7	104.1	9,949,026
資 産 減 耗 費	10,788,588	1.8	10,198,847	1.7	8,620,964	1.5	84.5	▲ 1,577,883
営 業 費 用 計	512,558,181	85.2	512,731,344	86.1	515,577,714	87.6	100.6	2,846,370
営 業 利 益	88,804,391	14.8	83,073,061	13.9	72,912,371	12.4	87.8	▲ 10,160,690
受 取 利 息	80,819	0.0	71,526	0.0	47,949	0.0	67.0	▲ 23,577
雑 収 益	498,606	0.1	661,120	0.1	1,608,514	0.3	243.3	947,394
他 会 計 負 担 金	16,174,470	2.7	14,680,748	2.5	12,591,137	2.1	85.8	▲ 2,089,611
他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-	-	0
営 業 外 収 益 計	16,753,895	2.8	15,413,394	2.6	14,247,600	2.4	92.4	▲ 1,165,794
支 払 利 息	75,299,480	12.5	71,072,082	11.9	63,847,691	10.8	89.8	▲ 7,224,391
雑 支 出	634,671	0.1	287,185	0.1	300,729	0.1	104.7	13,544
営 業 外 費 用 計	75,934,151	12.6	71,359,267	12.0	64,148,420	10.9	89.9	▲ 7,210,847
経 常 利 益	29,624,135	4.9	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	84.8	▲ 4,115,637
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	-	0
当 年 度 純 利 益	29,624,135	4.9	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	84.8	▲ 4,115,637
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	49,811,718	8.3	0	0.0	0	-	-	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	79,435,853	13.2	27,127,188	4.6	23,011,551	3.9	84.8	▲ 4,115,637

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

#### ① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、588,490,085円で、前年度より7,314,320円の減となり、営業費用は、515,577,714円と、前年度より2,846,370円の増となった。この結果、営業利益は、72,912,371円で、前年度に比べ10,160,690円減となった。

#### ② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、14,247,600円で、前年度より1,165,794円の減となり、営業外費用は、64,148,420円で、前年度より7,210,847円減となった。この結果、営業外損失は、49,900,820円となり、前年度に比べ6,045,053円減となった。

#### ③ 経常利益について

当年度の総収益は、602,737,685円、総費用は579,726,134円で、当年度純利益は23,011,551円となり、前年度に比べて4,115,637円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.08	1.02	0.90	0.90
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.77	13.94	12.39	11.15

経営資本営業利益率は、0.90%となり、前年度より0.12ポイントの減で、年鑑指標と同じ値となった。

経営資本回転率は、0.07回と前年度と同じで、年鑑指標より0.01ポイント減となった。

営業収益営業利益率は、12.39%で前年度より1.55ポイントの減、年鑑指標より1.24ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
人件費 (千円)	90,180	85,213	86,340	65,640
給水収益 (千円)	584,517	580,120	571,320	543,770
人件費 / 給水収益 (%)	15.4	14.7	15.1	12.1

人件費は、86,340千円で前年度より1,127千円の増で、年鑑指標より20,700千円増となった。

給水収益は、571,320千円で、前年度より8,800千円の減となった。

人件費の給水収益に対する割合は、15.1%で前年度より0.4ポイントの増、年鑑指標より3.0ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	281,414	279,326	273,724	344,013
職員一人当たり営業収益 (千円)	50,114	49,650	49,041	60,447
職員一人当たり給水人口 (人)	2,557	2,521	2,483	2,986

職員一人当たり給水量は、273,724m<sup>3</sup>で、前年度より5,602m<sup>3</sup>減となり、年鑑指標より70,289m<sup>3</sup>減となった。また、職員一人当たり営業収益は49,041千円で、前年度より609千円の減となり、年鑑指標より11,406千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,483人で前年度より38人の減となり、年鑑指標より503人減となった。



(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	343,292	329,337	333,199	337,413
	手 当 (円)	150,997	143,022	148,915	154,322
	平 均 年 齢 (歳)	49	46	46	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	11	11	7	21

職員の基本給は、333,199円と前年度より3,862円の増で、年鑑指標より4,214円減となった。  
手当は148,915円で、前年度より5,893円増となり、年鑑指標より5,407円減となった。

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,515	7,101	7,195	7,016
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	50,114	49,650	49,041	60,447
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	15.0	14.3	14.7	11.6

平均給与は、7,195千円で、前年度より94千円増となり、年鑑指標より179千円増となった。  
労働生産性は、49,041千円で、前年度より609千円減となり、年鑑指標より11,406千円減となった。  
労働分配率は、14.7%と前年度より0.4ポイントの増で、年鑑指標より3.1ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.8	12.2	11.0	9.7
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.9	12.3	11.2	10.1

支払利息対総費用比率は、11.0%と前年度より1.2ポイントの減で、年鑑指標より1.3ポイント増となった。  
支払利息対給水収益比率は、11.2%と前年度より1.1ポイントの減で、年鑑指標より1.1ポイント増となった。

## 4. 料金原価

### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	183.04	182.35	183.50
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.27	174.26	176.49
経 常 利 益	経常収益－経常費用	8.77	8.09	7.01
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	173.09	173.07	173.93
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.17	174.18	176.45
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 1.08	▲ 1.11	▲ 2.52

給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、176円45銭で、前年度より2円27銭高くなっている。

給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、173円93銭で、前年度より86銭高くなっており、給水原価を2円52銭下回っている。

### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計	前年度	増減
動 力 費	11.46	1.18			12.64	11.29	1.35
薬 品 費	0.85	0.03			0.88	0.93	▲ 0.05
材 料 費	0.11	0.24			0.35	0.39	▲ 0.04
修 繕 費	2.18	3.80	0.07		6.05	8.50	▲ 2.45
委 託 料	7.77	4.28	4.60		16.65	16.71	▲ 0.06
給 与 費	3.90	10.48	11.90		26.28	25.53	0.75
負 担 金	3.70		0.26		3.96	3.66	0.30
減 価 償 却 費				76.59	76.59	72.09	4.50
支 払 利 息				19.44	19.44	21.20	▲ 1.76
そ の 他	2.57	2.56	5.76	2.72	13.61	13.88	▲ 0.27
計	32.54	22.57	22.59	98.75	176.45	174.18	2.27

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	90,180	15.3	85,213	14.6	86,340	14.9	101.3	1,127
支 払 利 息	75,299	12.8	71,072	12.2	63,848	11.0	89.8	▲ 7,224
減 価 償 却 費	236,185	40.2	241,636	41.4	251,585	43.4	104.1	9,949
修 繕 費	24,874	4.2	28,493	4.9	19,871	3.4	69.7	▲ 8,622
動 力 費	36,632	6.2	37,837	6.5	41,539	7.2	109.8	3,702
薬 品 費	2,994	0.5	3,116	0.5	2,895	0.5	92.9	▲ 221
委 託 料	55,967	9.5	56,019	9.6	54,674	9.4	97.6	▲ 1,345
負 担 金	16,375	2.8	12,769	2.1	13,012	2.2	101.9	243
そ の 他 経 費	49,651	8.5	47,668	8.2	45,825	8.0	96.1	▲ 1,843
計	588,157	100.0	583,823	100.0	579,589	100.0	99.3	▲ 4,234

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は、86,340千円と総費用の14.9%で、前年度より1,127千円増となった。
- ② 支払利息は、63,848千円と総費用の11.0%で、前年度より7,224千円減となった。
- ③ 減価償却費は、251,585千円と総費用の43.4%で、前年度より9,949千円増となった。
- ④ 修繕費は、19,871千円と総費用の3.4%で、前年度より8,622千円減となった。
- ⑤ 動力費は、41,539千円と総費用の7.2%で、前年度より3,702千円増となった。
- ⑥ 委託料は、54,674千円と総費用の9.4%で、前年度より1,345千円減となった。

## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	57,276,370	0.7	59,967,200	0.7	59,967,200	0.7	100.0	0
建 物	240,735,039	2.9	233,379,261	2.8	226,107,521	2.7	96.9	▲ 7,271,740
構 築 物	6,836,283,929	83.4	6,864,852,658	83.7	6,731,190,045	79.5	98.1	▲ 133,662,613
機 械 及 び 装 置	717,119,829	8.8	685,147,084	8.4	637,745,953	7.5	93.1	▲ 47,401,131
車 両 運 搬 具	5,624,940	0.1	5,362,725	0.1	6,040,196	0.1	112.6	677,471
工 具、器 具 及 び 備 品	5,158,710	0.1	4,823,759	0.1	4,204,007	0.1	87.2	▲ 619,752
建 設 仮 勘 定	4,400,000	0.1	68,283,532	0.8	435,259,498	5.1	637.4	366,975,966
有 形 固 定 資 産 計	7,866,598,817	96.1	7,921,816,219	96.6	8,100,514,420	95.7	102.3	178,698,201
電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施 設 利 用 権	890,528	0.0	886,849	0.0	883,170	0.0	99.6	▲ 3,679
無 形 固 定 資 産 計	1,577,845	0.0	1,574,166	0.0	1,570,487	0.0	99.8	▲ 3,679
固 定 資 産 合 計	7,868,176,662	96.1	7,923,390,385	96.6	8,102,084,907	95.7	102.3	178,694,522
現 金 ・ 預 金	257,091,189	3.1	217,407,448	2.7	302,109,020	3.6	139.0	84,701,572
未 収 金	52,906,950	0.7	51,247,491	0.6	52,667,060	0.6	102.8	1,419,569
貯 蔵 品	10,660,141	0.1	10,725,664	0.1	10,716,059	0.1	99.9	▲ 9,605
流 動 資 産 計	320,658,280	3.9	279,380,603	3.4	365,492,139	4.3	130.8	86,111,536
資 産 合 計	8,188,834,942	100.0	8,202,770,988	100.0	8,467,577,046	100.0	103.2	264,806,058
引 当 金	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	100.0	0
固 定 負 債 計	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	6,424,000	0.1	100.0	0
未 払 金	10,490,257	0.1	4,332,203	0.1	4,039,439	0.0	93.2	▲ 292,764
預 り 金	27,014,177	0.3	26,484,527	0.3	25,630,963	0.3	96.8	▲ 853,564
流 動 負 債 計	37,504,434	0.4	30,816,730	0.4	29,670,402	0.4	96.3	▲ 1,146,328
負 債 合 計	43,928,434	0.5	37,240,730	0.5	36,094,402	0.4	96.9	▲ 1,146,328
固 有 資 本 金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰 入 資 本 金	214,312,480	2.6	308,486,766	3.7	438,486,766	5.2	142.1	130,000,000
組 入 資 本 金	689,886,245	8.4	689,886,245	8.4	689,886,245	8.1	100.0	0
自 己 資 本 金 計	929,277,068	11.3	1,023,451,354	12.4	1,153,451,354	13.6	112.7	130,000,000
企 業 債	3,231,702,048	39.5	3,042,481,853	37.1	2,981,146,796	35.2	98.0	▲ 61,335,057
他 会 計 長 期 借 入 金	1,456,530	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
借 入 資 本 金 計	3,233,158,578	39.5	3,042,481,853	37.1	2,981,146,796	35.2	98.0	▲ 61,335,057
資 本 金 合 計	4,162,435,646	50.8	4,065,933,207	49.5	4,134,598,150	48.8	101.7	68,664,943
受 贈 財 産 評 価 額	142,973,326	1.8	142,470,438	1.7	141,483,464	1.7	99.3	▲ 986,974
寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負 担 金	2,225,901,859	27.2	2,286,389,816	27.9	2,347,234,325	27.7	102.7	60,844,509
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,418,886,726	17.3	1,448,900,658	17.7	1,563,319,015	18.5	107.9	114,418,357
資 本 剰 余 金 計	3,788,564,968	46.3	3,878,563,969	47.3	4,052,839,861	47.9	104.5	174,275,892
積 立 金	114,470,041	1.4	193,905,894	2.4	221,033,082	2.6	114.0	27,127,188
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	79,435,853	1.0	27,127,188	0.3	23,011,551	0.3	84.8	▲ 4,115,637
利 益 剰 余 金 計	193,905,894	2.4	221,033,082	2.7	244,044,633	2.9	110.4	23,011,551
剰 余 金 合 計	3,982,470,862	48.7	4,099,597,051	50.0	4,296,884,494	50.8	104.8	197,287,443
資 本 合 計	8,144,906,508	99.5	8,165,530,258	99.5	8,431,482,644	99.6	103.3	265,952,386
負 債 資 本 合 計	8,188,834,942	100.0	8,202,770,988	100.0	8,467,577,046	100.0	103.2	264,806,058

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- ① 有形固定資産の年度末現在高は、8,100,514,420円で、前年度より178,698,201円増となった。
- ② 流動資産は、365,492,139円で、前年度より86,111,536円増となった。
- ③ 資産合計は、8,467,577,046円となり、前年度より264,806,058円増となった。
- ④ 流動負債は、29,670,402円で、前年度より1,146,328円減となった。
- ⑤ 自己資本金は、1,153,451,354円となり前年度より130,000,000円増となった。
- ⑥ 資本金合計は、4,134,598,150円と前年度より68,664,943円増となった。
- ⑦ 資本剰余金は、4,052,839,861円となり、前年度より174,275,892円増となった。
- ⑧ 剰余金合計は、4,296,884,494円となり、前年度より197,287,443円増となった。
- ⑨ 資本合計は、8,431,482,644円で、前年度より265,952,386円増となった。
- ⑩ 負債資本の合計は、8,467,577,046円となり、前年度より264,806,058円増となった。

## (2) 財務比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	855.0	906.6	1,231.8	915.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	60.0	62.5	64.4	67.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.5	97.0	96.0	88.5
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	0.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	1.4

流動比率は、1,231.8%と前年度より325.2ポイント増となった。

自己資本構成比率は、64.4%で、前年度より1.9ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、96.0%で、前年度より1.0ポイント減となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 25 年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 273 万 7,685 円に対し、総費用は 5 億 7,972 万 6,134 円で、差引 2,301 万 1,551 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金も 2,301 万 1,551 円となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

年々経常利益が減少しており、また平成 26 年度には総額 800,000 千円を超える根本浄水場増補改良事業が完成して、平成 27 年度からはその分の減価償却費が増えることになる。今後の事業運営にあたっては、引き続き健全な経営と良質な水の安定供給を図りながら、組織の見直しや経費節減を行うなど効率的な事業運営に努めるよう要望します。



# ガ ス 事 業 会 計



# ガス事業会計

## 1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標	
供給区域戸数(戸)	13,904	13,950	13,910	10,178	
供給戸数(戸)	10,900	10,723	10,488	6,898	
普及率(%)	78.4	76.9	75.4	67.8	
ガス送出量(m <sup>3</sup> )	2,997,265	3,153,490	3,092,084	6,883,571	
販売ガス量(m <sup>3</sup> )	2,962,180	3,050,556	3,023,922	6,843,571	
自家使用ガス量(m <sup>3</sup> )	3,065	3,591	3,207	41,000	
勘定外ガス量(m <sup>3</sup> )	32,020	99,343	81,315	▲ 1,000	
勘定外ガス量率(%)	1.1	3.2	2.6	0.0	
職員数	損益勘定所属職員(人)	14	12	12	10
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1
	計	16	14	14	11

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成24年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は、10,488戸で、前年度より235戸の減、また普及率は75.4%で、前年度より1.5ポイント減となり、年鑑指標より7.6ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は、81,315m<sup>3</sup>と前年度より18,028m<sup>3</sup>の減となっている。なお、これにはガスホルダーの開放検査の為に処分した分、16,360m<sup>3</sup>が含まれるものである。

## 2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	563,499,000	558,755,351	▲ 4,743,649	99.2
	受 注 工 事 収 益	8,901,000	7,524,565	▲ 1,376,435	84.5
	器 具 販 売 収 益	19,800,000	18,410,111	▲ 1,389,889	93.0
	材 料 販 売 収 益	189,000	107,277	▲ 81,723	56.8
	そ の 他 営 業 雑 益	21,410,000	21,518,658	108,658	100.5
	小 計	613,799,000	606,315,962	▲ 7,483,038	98.8
営業外収益	雑 収 益	2,082,000	3,933,784	1,851,784	188.9
	受 取 利 息	90,000	41,419	▲ 48,581	46.0
	他 会 計 負 担 金	1,520,000	1,520,000	0	100.0
	小 計	3,692,000	5,495,203	1,803,203	148.8
合 計		617,491,000	611,811,165	▲ 5,679,835	99.1

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	272,574,787	271,699,217	875,570	99.7
	供 給 販 売 費	234,180,581	228,388,070	5,792,511	97.5
	一 般 管 理 費	44,211,286	42,520,125	1,691,161	96.2
	受 注 工 事 原 価	7,306,050	7,185,716	120,334	98.4
	器 具 販 売 原 価	16,701,771	16,701,771	0	100.0
	材 料 販 売 原 価	92,890	92,890	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,572,675	3,572,675	0	100.0
	小 計	578,640,040	570,160,464	8,479,576	98.5
営業外費用	企 業 債 利 息	4,904,813	4,904,813	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	9,570,684	9,570,684	0	100.0
	雑 支 出	132,592	132,592	0	100.0
	消費税及び地方消費税	5,326,871	5,326,871	0	100.0
	小 計	19,934,960	19,934,960	0	100.0
合 計		598,575,000	590,095,424	8,479,576	98.6

収入合計は、611,811,165円で、予算額に対し、5,679,835円の減、執行率は99.1%となっている。

支出合計は、590,095,424円で、執行率は98.6%、8,479,576円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	25,365,000	20,765,300	▲ 4,599,700	81.9
合 計	65,365,000	60,765,300	▲ 4,599,700	93.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	202,273,000	172,905,832	29,367,168	85.5
営 業 設 備 費	3,191,000	3,169,740	21,260	99.3
企 業 債 償 還 金	14,082,000	14,081,391	609	100.0
合 計	219,546,000	190,156,963	29,389,037	86.6

収入合計は、60,765,300円で、予算額に対する執行率は93.0%となり、支出合計は190,156,963円で、執行率は86.6%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額129,391,663円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	113,715,594	1,614,406
	交 際 費	0	160,000
た な 卸 資 産 購 入 費	279,418,000	271,746,361	7,671,639

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

### 3. 経営成績

#### (1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガ ス 売 上	532,251,375	92.0	535,166,302	90.1	532,201,986	92.2	99.4	▲ 2,964,316
受注工事収益	11,437,339	2.0	12,720,092	2.1	7,166,271	1.3	56.3	▲ 5,553,821
器具販売収益	13,592,349	2.3	19,939,028	3.4	17,533,460	3.0	87.9	▲ 2,405,568
材料販売収益	175,521	0.0	133,485	0.0	102,179	0.0	76.5	▲ 31,306
その他営業雑益	21,081,840	3.7	26,143,571	4.4	20,493,960	3.5	78.4	▲ 5,649,611
営業収益計	578,538,424	100.0	594,102,478	100.0	577,497,856	100.0	97.2	▲ 16,604,622
売 上 原 価	235,526,783	40.7	259,833,416	43.7	269,925,695	46.7	103.9	10,092,279
供給販売費	233,086,448	40.3	220,424,336	37.1	225,366,980	39.0	102.2	4,942,644
一般管理費	47,391,346	8.2	47,172,689	8.0	41,942,120	7.3	88.9	▲ 5,230,569
受注工事原価	10,770,338	1.9	12,140,829	2.0	6,862,296	1.2	56.5	▲ 5,278,533
器具販売原価	12,804,249	2.2	18,793,494	3.2	16,570,968	2.9	88.2	▲ 2,222,526
材料販売原価	159,566	0.0	121,350	0.0	92,890	0.0	76.5	▲ 28,460
その他営業費用	5,256,200	0.9	5,208,350	0.9	3,543,600	0.6	68.0	▲ 1,664,750
営業費用計	544,994,930	94.2	563,694,464	94.9	564,304,549	97.7	100.1	610,085
営業利益	33,543,494	5.8	30,408,014	5.1	13,193,307	2.3	43.4	▲ 17,214,707
受取利息	66,203	0.0	50,540	0.0	41,419	0.0	82.0	▲ 9,121
雑 収 益	1,658,688	0.3	2,599,686	0.4	1,844,176	0.3	70.9	▲ 755,510
他会計負担金	1,447,000	0.2	1,140,000	0.2	1,520,000	0.3	133.3	380,000
営業外収益計	3,171,891	0.5	3,790,226	0.6	3,405,595	0.6	89.9	▲ 384,631
企業債利息	6,268,495	1.1	5,588,176	0.9	4,904,813	0.8	87.8	▲ 683,363
雑 支 出	103,992	0.0	163,991	0.0	129,010	0.0	78.7	▲ 34,981
繰延勘定償却	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	9,570,684	1.7	100.0	0
営業外費用計	15,943,171	2.8	15,322,851	2.6	14,604,507	2.5	95.3	▲ 718,344
経常利益	20,772,214	3.6	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	10.6	▲ 16,880,994
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
特別損失計	0	-	0	-	0	-	-	0
当年度純利益	20,772,214	3.6	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	10.6	▲ 16,880,994
前年度繰越利益剰余金	57,401,718	9.9	0	0.0	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	78,173,932	13.5	18,875,389	3.2	1,994,395	0.3	10.6	▲ 16,880,994

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

#### 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は、577,497,856円で、前年度より16,604,622円の減となり、営業費用では564,304,549円と、前年度より610,085円増となった。この結果、営業利益は、13,193,307円で、前年度より17,214,707円減となった。

#### 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、3,405,595円で、前年度より384,631円の減となり、営業外費用は、14,604,507円で、前年度より718,344円減となった。この結果、営業外損失は、11,198,912円となり、前年度より333,713円減となった。

#### 経常利益について

当年度の総収益は580,903,451円、総費用は578,909,056円で、当年度純利益が1,994,395円となり、前年度に比べ16,880,994円の減となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.33	1.21	0.52	1.13
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.23	0.24	0.23	0.23
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.80	5.12	2.28	4.90

経営資本営業利益率は、0.52%と前年度より0.69ポイント減で、年鑑指標より0.61ポイント減となった。経営資本回転率は0.23回と前年度より0.01ポイント減で、年鑑指標と同じ値となった。営業収益営業利益率は2.28%で、前年度より2.84ポイント減で、年鑑指標より2.62ポイント減となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
人件費 (千円)	107,277	90,443	88,558	73,219
ガス売上 (千円)	532,251	535,166	532,202	754,834
人件費 / ガス売上 (%)	20.2	16.9	16.6	9.7

人件費は88,558千円で、前年度より1,885千円の減となり、年鑑指標より15,339千円増となった。ガス売上は532,202千円で、前年度より2,964千円の減となり、年鑑指標より222,632千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、16.6%で、前年度より0.3ポイントの減となり、年鑑指標より6.9ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m <sup>3</sup> )	211,584	254,213	251,994	665,347
職員一人当たり営業収益 (千円)	41,324	49,509	48,125	76,096
職員一人当たり供給戸数 (戸)	779	894	874	671

職員一人当たり販売量は、251,994m<sup>3</sup>で、前年度より2,219m<sup>3</sup>減となった。営業収益でも48,125千円と、前年度より1,384千円減となった。供給戸数は、874戸で前年度より20戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	347,102	341,112	324,697	325,703
	手 当 (円)	172,036	171,560	168,068	155,979
	平 均 年 齢 (歳)	47	46	45	40
	平 均 勤 続 年 数 (年)	27	26	25	17

職員平均給与のうち基本給は、324,697円と前年度より16,415円の減となり、年鑑指標より1,006円の減となった。手当は168,068円と、前年度より3,492円の減となり、年鑑指標より12,089円増となった。

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,663	7,537	7,380	7,109
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,324	49,509	48,125	75,990
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	18.5	15.2	15.3	9.4

平均給与は、7,380千円と前年度より157千円の減となり、年鑑指標より271千円増となった。

労働生産性は、48,125千円と前年度より1,384千円の減となり、年鑑指標より27,865千円減となった。

労働分配率は、15.3%と前年度より0.1ポイントの増となり、年鑑指標より5.9ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	1.1	1.0	0.8	2.9
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	1.2	1.0	0.9	3.0

支払利息対総費用比率は、0.8%と前年度より0.2ポイントの減となり、年鑑指標より2.1ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は、0.9%と前年度より0.1ポイントの減となり、年鑑指標より2.1ポイント減となった。

## 4. 料金原価

### (1) 原価計算 (1 m<sup>3</sup>当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	196.38	195.99	192.10
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	189.37	189.81	191.44
経 常 利 益	経常収益－経常費用	7.01	6.18	0.66
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	179.68	175.43	176.00
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	179.58	177.92	182.49
販 売 利 益	供給単価－供給原価	0.10	▲ 2.49	▲ 6.49

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m<sup>3</sup>当りの単価を出したもので、経常収益は192円10銭と前年度より3円89銭下回り、経常費用は191円44銭と前年度を1円63銭上回り、66銭の経常利益となった。

供給単価は、176円と前年度より57銭の増、供給原価も182円49銭と前年度より4円57銭の増となった。販売利益はマイナス6円49銭と前年度より4円の減となった。

### (2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製 造 費	供 給 費	一 般 費	そ の 他	計	前年度	増 減
原 材 料 費	77.74	0.28			78.02	73.47	4.55
修 繕 費	2.67	7.06			9.73	9.24	0.49
委 託 料	1.75	9.73	0.81		12.29	12.23	0.06
給 与 費	2.63	18.33	8.33		29.29	29.65	▲ 0.36
減 価 償 却 費	1.28	32.88	0.01		34.17	33.85	0.32
支 払 利 息				1.62	1.62	1.83	▲ 0.21
そ の 他	2.91	6.53	4.72	3.21	17.37	17.65	▲ 0.28
計	88.98	74.81	13.87	4.83	182.49	177.92	4.57

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

## (3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	107,277	20.1	90,443	16.7	88,558	16.0	97.9	▲ 1,885
支 払 利 息	6,268	1.2	5,588	1.0	4,905	0.9	87.8	▲ 683
減 価 償 却 費	96,908	18.2	103,271	19.0	103,307	18.7	100.0	36
光 熱 水 費	4,254	0.8	4,571	0.8	4,859	0.9	106.3	288
通 信 費	2,705	0.5	2,650	0.5	2,620	0.5	98.9	▲ 30
修 繕 費	24,078	4.5	28,190	5.2	29,429	5.3	104.4	1,239
委 託 料	37,158	7.0	37,294	6.9	37,192	6.7	99.7	▲ 102
原 材 料 費	201,419	37.9	224,139	41.3	235,946	42.8	105.3	11,807
そ の 他 経 費	51,881	9.8	46,607	8.6	45,023	8.2	96.6	▲ 1,584
計	531,948	100.0	542,753	100.0	551,839	100.0	101.7	9,086

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は、88,558千円と、総費用の16.0%で、前年度より1,885千円減となった。
- ② 支払利息は、4,905千円と、総費用の0.9%で、前年度より683千円減となった。
- ③ 減価償却費は、103,307千円で、総費用の18.7%となり前年度より36千円増となった。
- ④ 修繕費は、29,429千円と、総費用の5.3%で、前年度より1,239千円増となった。
- ⑤ 委託料は、37,192千円と、総費用の6.7%で、前年度より102千円減となった。
- ⑥ 原材料費は、235,946千円と、総費用の42.8%で、前年度より11,807千円増となった。



## 5. 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	90,626,035	3.6	100.0	0
建築物	13,932,744	0.6	12,983,259	0.5	12,218,097	0.5	94.1	▲ 765,162
構築物	3,737,112	0.1	4,695,287	0.2	4,449,962	0.2	94.8	▲ 245,325
機械装置	92,311,674	3.7	94,483,473	3.7	124,050,124	4.9	131.3	29,566,651
ガスホルダー	12,526,780	0.5	9,484,510	0.4	9,146,480	0.4	96.4	▲ 338,030
車両運搬具	1,779,236	0.1	1,252,258	0.1	685,117	0.0	54.7	▲ 567,141
工具、器具及び備品	3,073,766	0.1	2,838,285	0.1	2,627,179	0.1	92.6	▲ 211,106
本支管	1,957,412,143	77.8	1,985,449,147	78.6	2,026,128,089	79.9	102.0	40,678,942
供給管	42,188,118	1.7	40,523,829	1.6	37,963,526	1.5	93.7	▲ 2,560,303
ガスメーター	1,525,110	0.1	1,527,428	0.1	2,074,955	0.1	135.8	547,527
建設仮勘定	0	-	5,030,000	0.2	0	0.0	-	▲ 5,030,000
有形固定資産計	2,219,112,718	88.3	2,248,893,511	89.1	2,309,969,564	91.2	102.7	61,076,053
施設利用権	431,392	0.0	352,192	0.0	340,192	0.0	96.6	▲ 12,000
無形固定資産計	431,392	0.0	352,192	0.0	340,192	0.0	96.6	▲ 12,000
固定資産合計	2,219,544,110	88.3	2,249,245,703	89.1	2,310,309,756	91.2	102.7	61,064,053
現金・預金	182,610,407	7.2	167,842,808	6.7	131,856,384	5.2	78.6	▲ 35,986,424
未収金	66,904,476	2.7	70,868,654	2.8	69,016,494	2.7	97.4	▲ 1,852,160
製品	887,182	0.0	1,016,199	0.0	761,301	0.0	74.9	▲ 254,898
原料	6,365,502	0.3	6,155,142	0.2	6,152,420	0.2	100.0	▲ 2,722
貯蔵品	10,598,842	0.4	10,758,523	0.4	7,488,537	0.3	69.6	▲ 3,269,986
流動資産計	267,366,409	10.6	256,641,326	10.1	215,275,136	8.4	83.9	▲ 41,366,190
開発費	28,712,052	1.1	19,141,368	0.8	9,570,684	0.4	50.0	▲ 9,570,684
繰延勘定計	28,712,052	1.1	19,141,368	0.8	9,570,684	0.4	50.0	▲ 9,570,684
資産合計	2,515,622,571	100.0	2,525,028,397	100.0	2,535,155,576	100.0	100.4	10,127,179
引当金	47,710,000	1.9	50,710,000	2.0	16,010,000	0.6	31.6	▲ 34,700,000
固定負債計	47,710,000	1.9	50,710,000	2.0	16,010,000	0.6	31.6	▲ 34,700,000
未払金	32,429,805	1.3	33,778,140	1.3	33,407,812	1.3	98.9	▲ 370,328
預り金	0	-	28,294	0.0	238	0.0	0.8	▲ 28,056
流動負債計	32,429,805	1.3	33,806,434	1.3	33,408,050	1.3	98.8	▲ 398,384
負債合計	80,139,805	3.2	84,516,434	3.3	49,418,050	1.9	58.5	▲ 35,098,384
組入資本金	895,730,336	35.6	929,406,575	36.8	937,832,441	37.0	100.9	8,425,866
自己資本金計	895,730,336	35.6	929,406,575	36.8	937,832,441	37.0	100.9	8,425,866
企業債	182,024,668	7.2	166,228,498	6.6	192,147,107	7.6	115.6	25,918,609
借入資本金計	182,024,668	7.2	166,228,498	6.6	192,147,107	7.6	115.6	25,918,609
資本金合計	1,077,755,004	42.8	1,095,635,073	43.4	1,129,979,548	44.6	103.1	34,344,475
受贈財産評価額	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	70,000,809	2.8	100.0	0
負担金	1,104,449,249	43.9	1,106,399,227	43.8	1,123,711,786	44.3	101.6	17,312,559
資本剰余金計	1,174,450,058	46.7	1,176,400,036	46.6	1,193,712,595	47.1	101.5	17,312,559
積立金	105,103,772	4.2	149,601,465	5.9	160,050,988	6.3	107.0	10,449,523
当年度未処分利益剰余金	78,173,932	3.1	18,875,389	0.8	1,994,395	0.1	10.6	▲ 16,880,994
利益剰余金計	183,277,704	7.3	168,476,854	6.7	162,045,383	6.4	96.2	▲ 6,431,471
剰余金合計	1,357,727,762	54.0	1,344,876,890	53.3	1,355,757,978	53.5	100.8	10,881,088
資本合計	2,435,482,766	96.8	2,440,511,963	96.7	2,485,737,526	98.1	101.9	45,225,563
負債資本合計	2,515,622,571	100.0	2,525,028,397	100.0	2,535,155,576	100.0	100.4	10,127,179

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- ① 有形固定資産は、2,309,969,564円で、前年度より61,076,053円増となった。
- ② 流動資産は、215,275,136円で、前年度より41,366,190円減となった。
- ③ 資産の合計は、2,535,155,576円で、前年度より10,127,179円増となった。
- ④ 流動負債は、33,408,050円で、前年度より398,384円減となった。
- ⑤ 自己資本金は、937,832,441円となり、前年度より8,425,866円増となった。
- ⑥ 借入資本金は、192,147,107円と前年度より25,918,609円増となった。
- ⑦ 資本剰余金は、1,193,712,595円と前年度より17,312,559円増となった。
- ⑧ 剰余金は、1,355,757,978円と前年度より10,881,088円増となった。
- ⑨ 資本の合計は、2,485,737,526円となり、前年度より45,225,563円増となった。
- ⑩ 負債資本の合計は、2,535,155,576円となり、前年度より10,127,179円増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	824.4	759.1	644.4	719.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	89.6	90.1	90.5	68.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	89.4	90.3	92.3	88.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	19.0
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は、644.4%で前年度より114.7ポイント減となった。

自己資本構成比率は、90.5%で、前年度より0.4ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は、92.3%で、前年度より2.0ポイント増となった。

累積欠損金、資金不足は発生していない。

## 6. むすび

以上、平成 25 年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等について、その内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 8,090 万 3,451 円に対し、総費用 5 億 7,890 万 9,056 円で、差引 199 万 4,395 円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金も 199 万 4,395 円となっているが、原料の購入天然ガスの価格が 8%ほど上昇しており、黒字幅縮小の原因となった。

資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

平成 21 年度に熱量変更を行い、それに要した開発費 4,785 万 3,420 円が繰延勘定に計上され、平成 22 年度から 5 年間繰延勘定償却として費用化してきており、平成 26 年度で償却が終わることになる。一方でガスメーターの製造中止があり、このメーターの取替等に新たな費用が発生している。このようなことから、平成 26 年度は赤字決算が見込まれており、一層の業務の簡素化、組織の見直しなどを促進し、効率的な事業運営に努めるよう要望します。